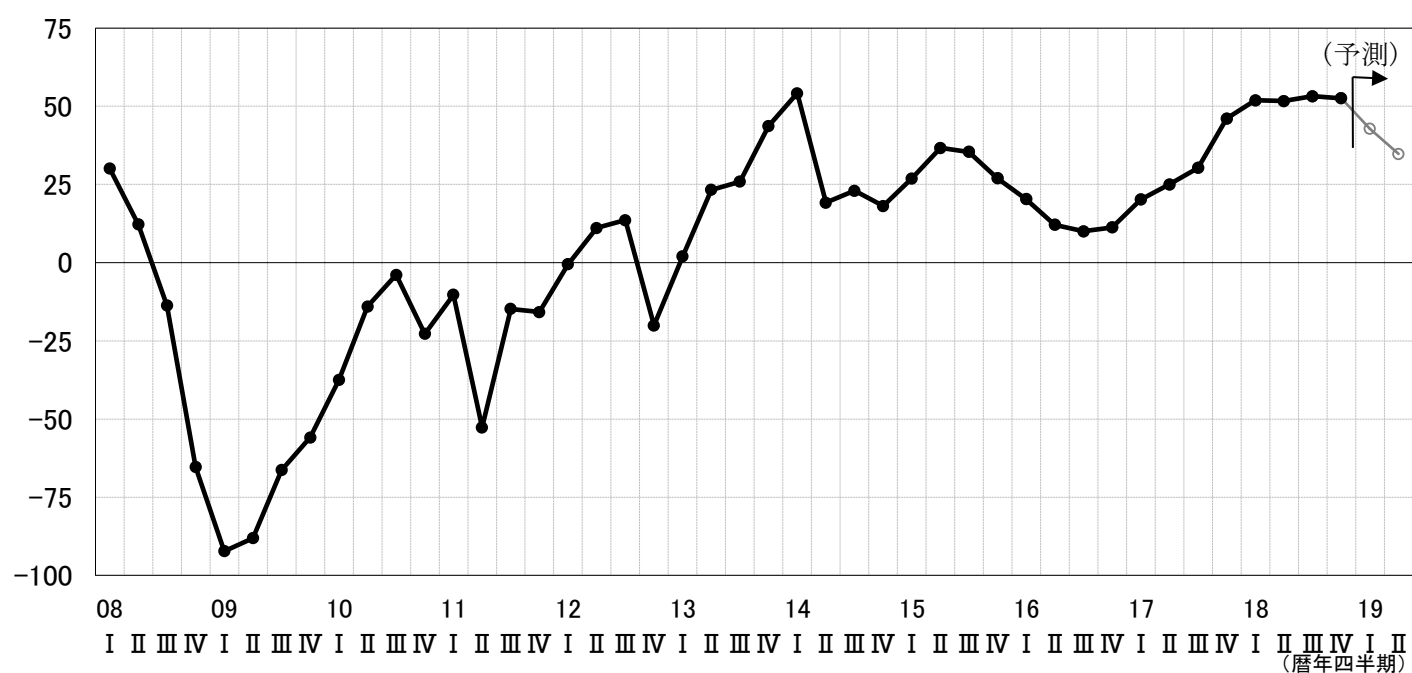


## 中部圏の景況感の現状（10～12月期）と見通し（4～6月期まで）

〔今回のポイント〕

### 中部圏の景況判断



10～12月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、2期ぶりにわずかながら悪化し、52.6(前期比▲0.6ポイント)となった。前回予測は上回った。

項目別では、業績判断、設備投資計画判断、機械設備水準判断のいずれも悪化した。

業種別では、非製造業の業績判断が3期ぶりに改善した一方で、建設業は6期ぶり、製造業は2期ぶりの悪化となった。

景況判断の先行きについては、米中両国経済の先行き懸念や、貿易摩擦の拡大などから、来期の景況感悪化すると見られている。

為替相場については、「企業が前提とするレート」(110.9円)と、「妥当な水準」(110.8円)が円安方向に振れるとともに、ギャップはほぼ無くなった。

原油価格(通関CIF)については、「企業が前提とする価格」の平均が\$74.9と、前回調査(\$72.2)から上昇した。

わが国の景気の現状については、「緩やかに拡大」の割合が減少し、「概ね横ばい」、「緩やかに後退」が増加した。

### 〔調査の概要〕

◎調査時期 : 2018年10月24日～11月21日

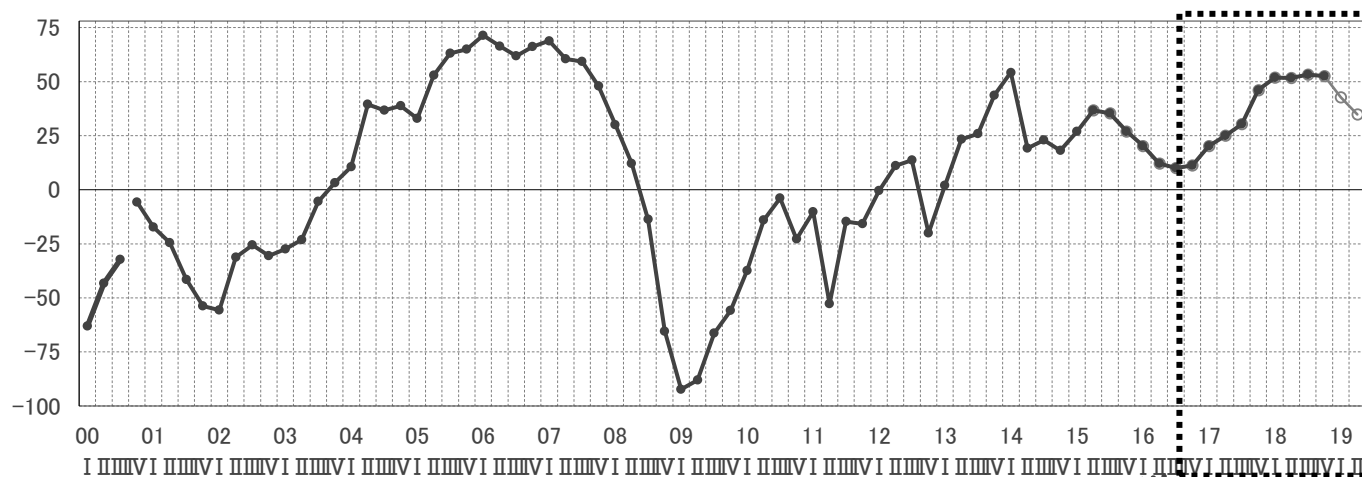
◎対象 : 法人会員代表者等

◎回答 : 238社 (回答率:35.4%、対象672社)

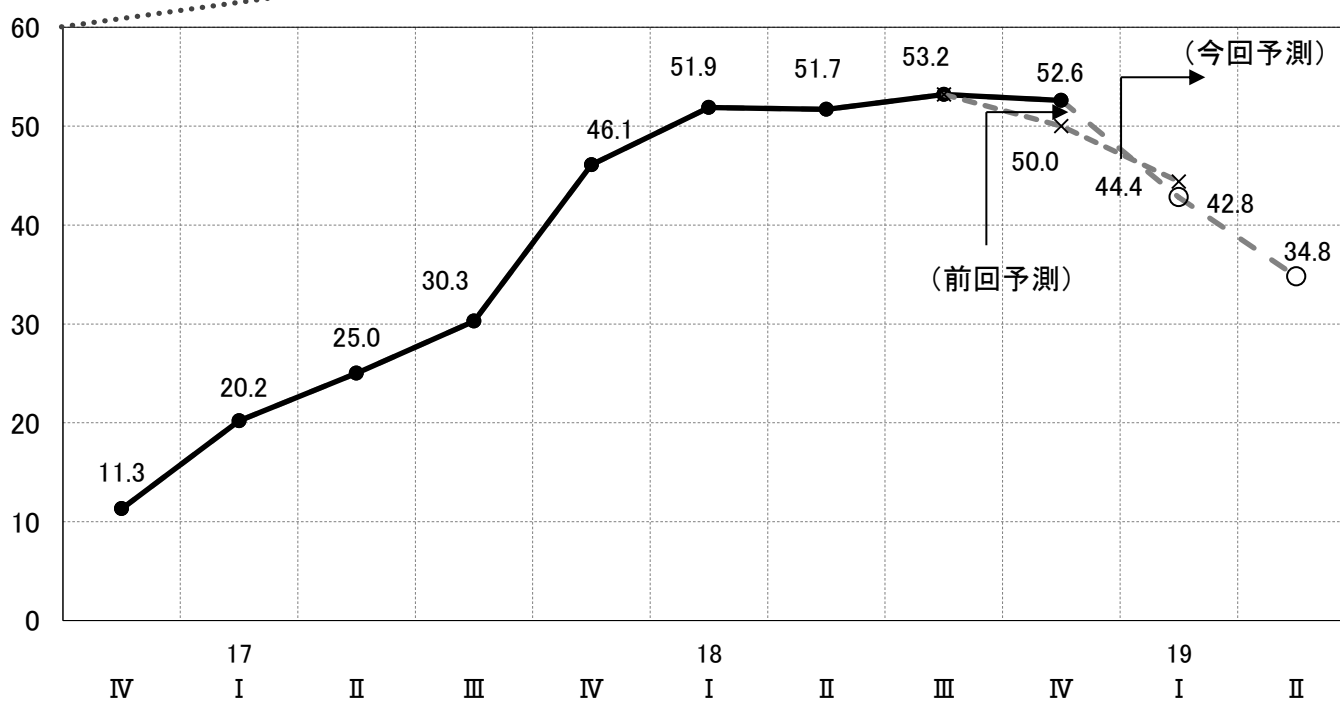
# 中部圏の景況感

## (1) 中部圏の景況判断

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



### 【最近の動き】



[現状] 中部圏の景況判断は2期ぶりにわずかに悪化。前回予測は上回った。

[今後] 来期以降は前回予測も下回り、悪化するものと見られている。

### 【景況判断(D. I. )の内訳】

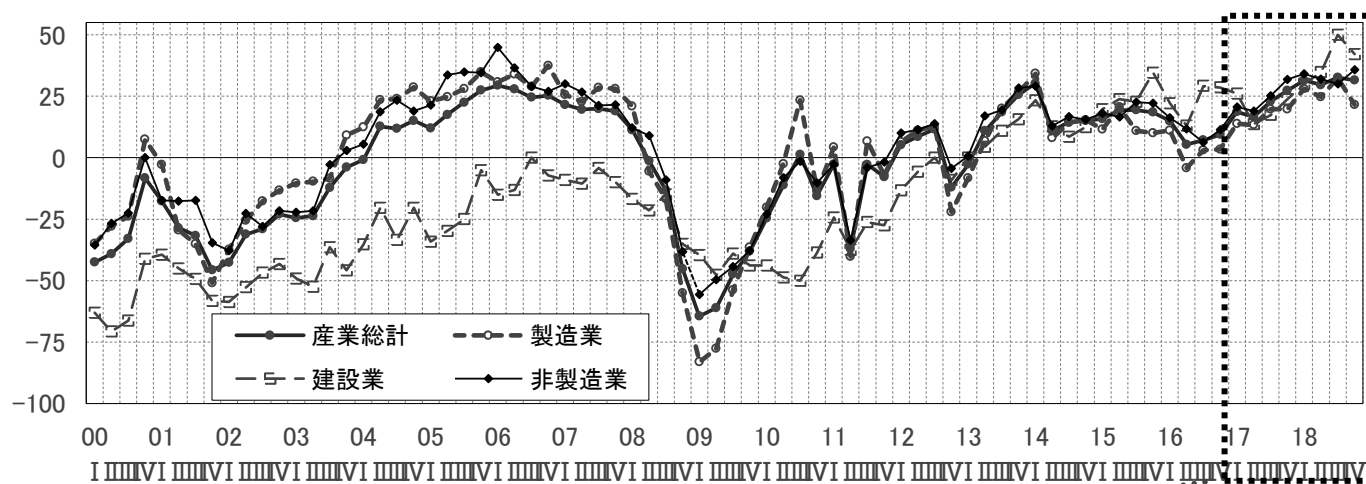
[9月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	0.4%	46.0%	53.6%	53.2

[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	0.0%	47.4%	52.6%	52.6

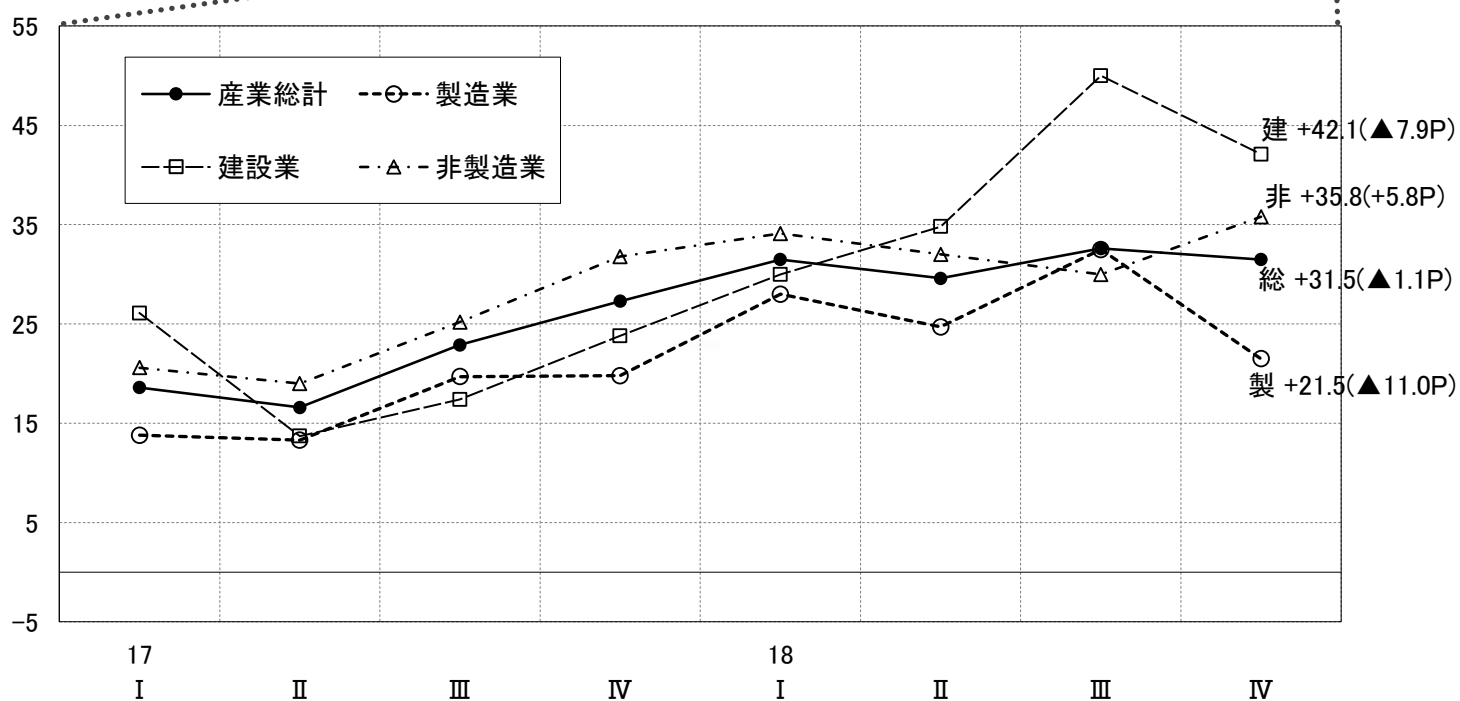
- 0.6P

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



( )は前回差

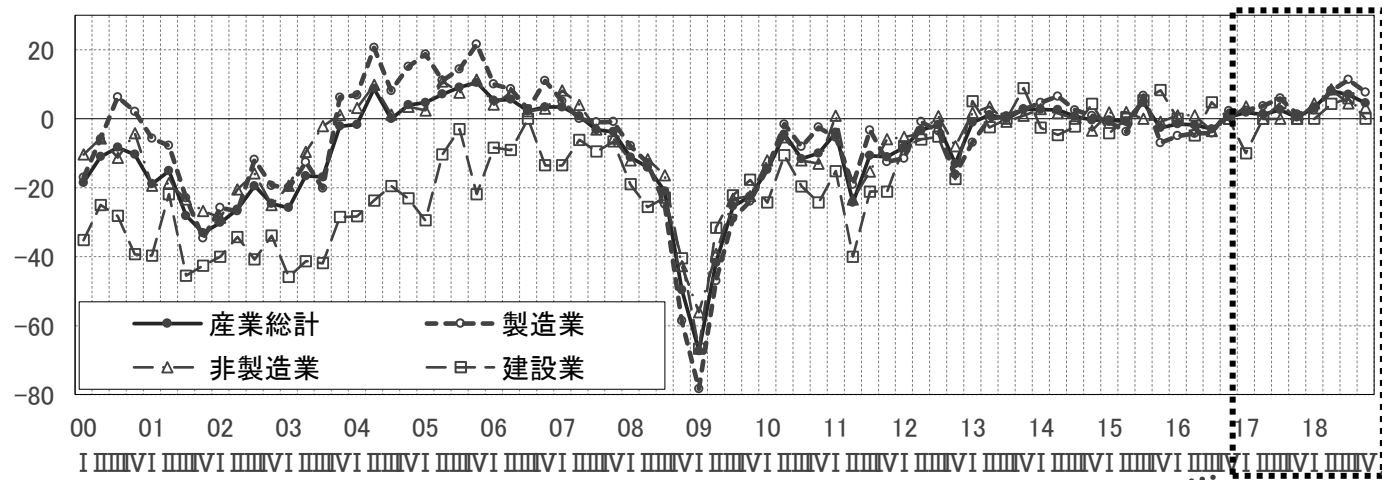
業績判断は、産業総計で2期ぶりの悪化となった。  
業種別では、非製造業が3期ぶりに改善した一方で、建設業は6期ぶり、製造業は2期ぶりの悪化となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

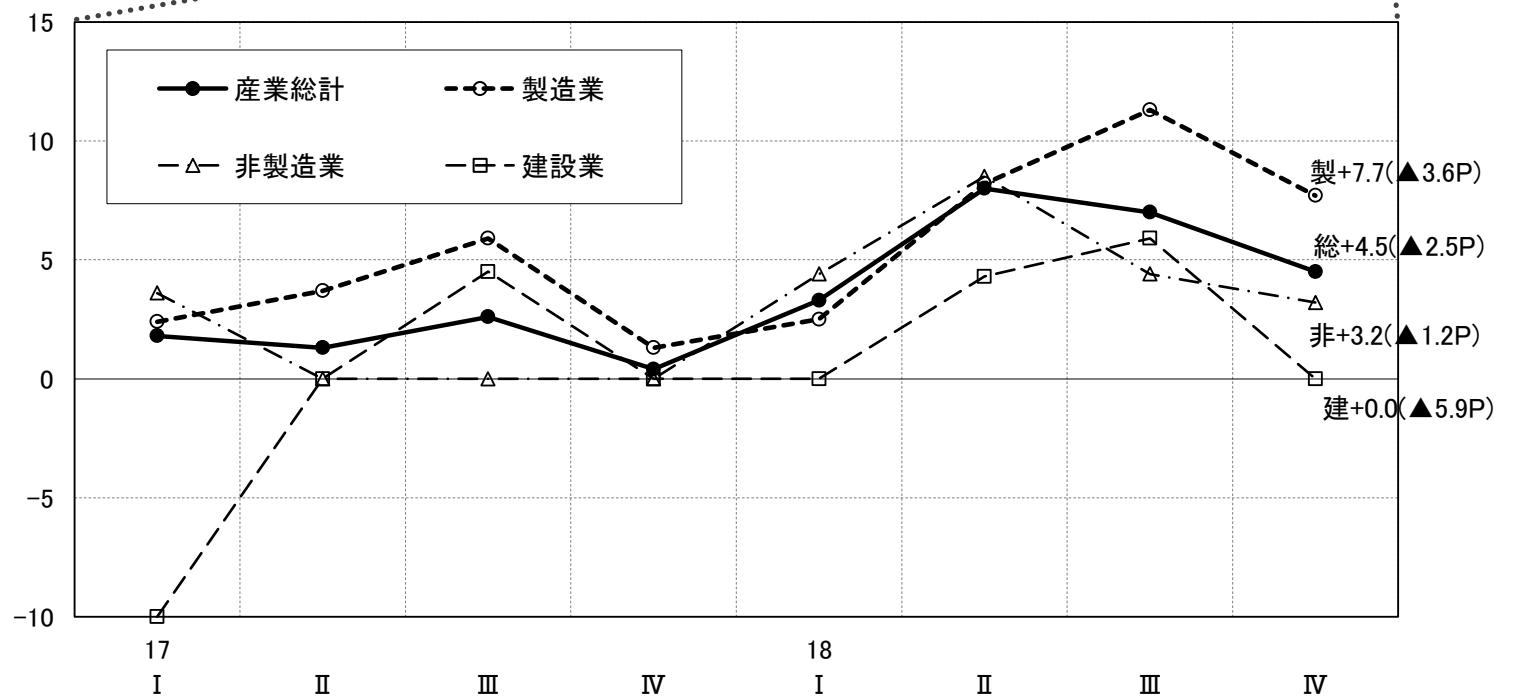
[9月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	5.2%	57.1%	37.8%	32.6
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	4.3%	59.9%	35.8%	31.5

- 1.1P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



設備投資計画判断は、産業総計で2期連続の悪化となった。  
業種別では、全ての業種で悪化した。

( )は前回差

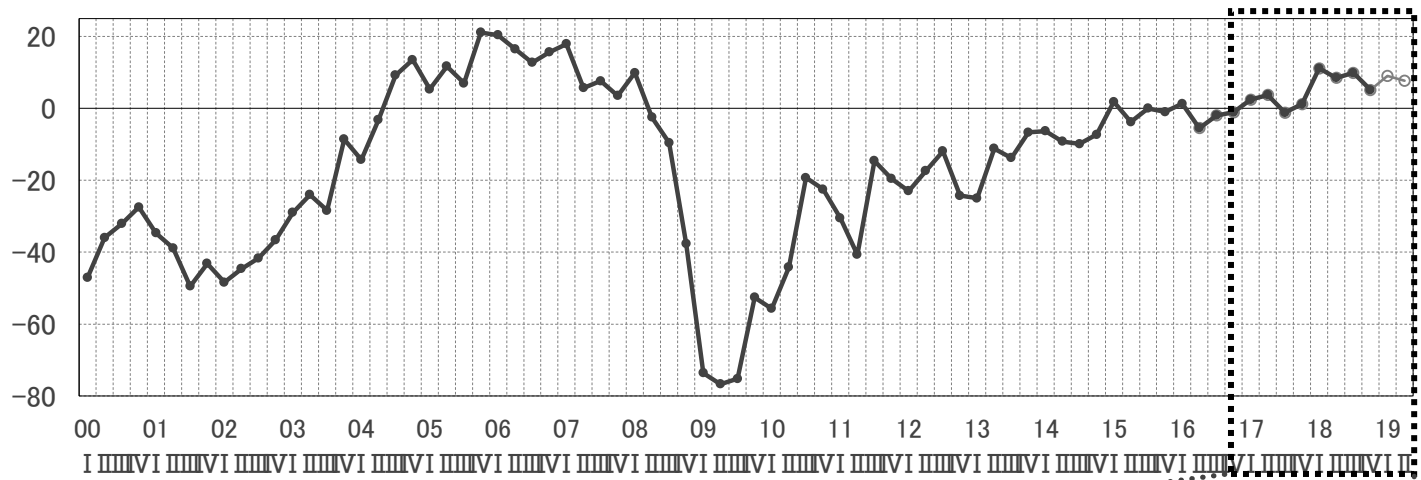
【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)
	2.4%	88.2%	9.4%	7.0
[今回]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)
	2.3%	90.9%	6.8%	4.5

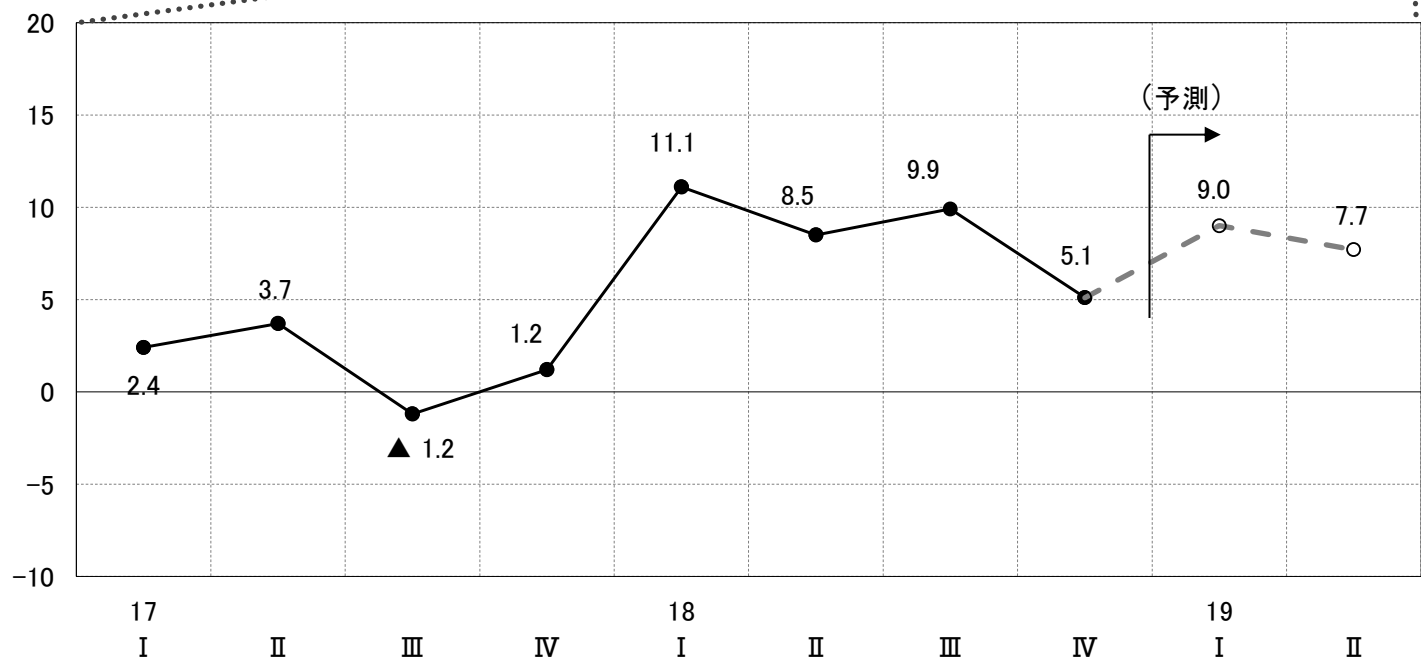
- 2.5P

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] 機械設備水準判断は2期ぶりに悪化した。

[今後] 来期は改善し、再来期は悪化するものと見られている。

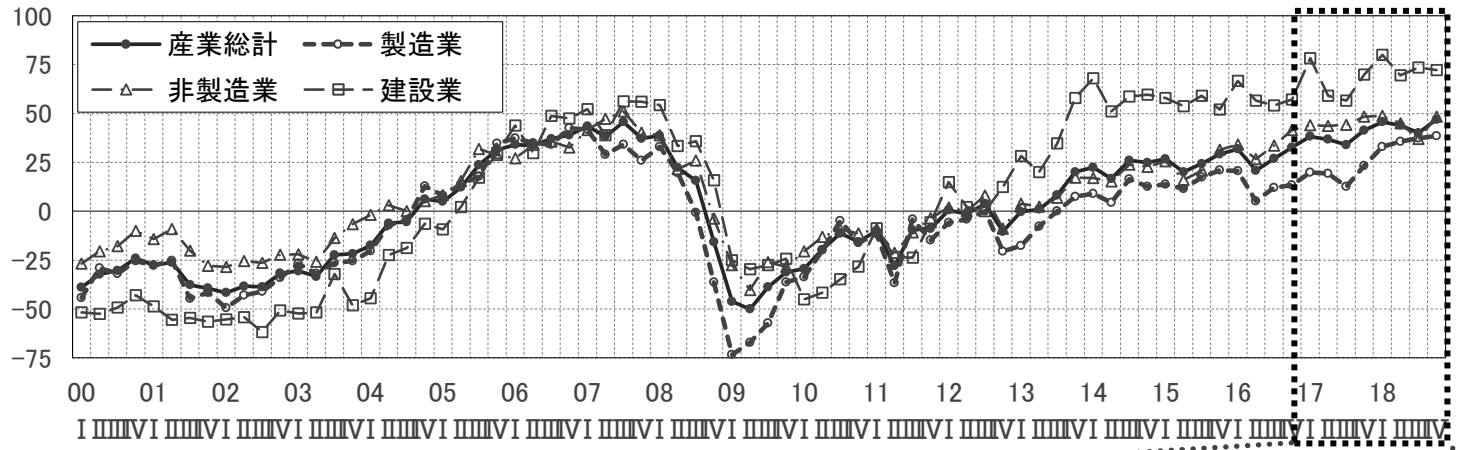
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	4.9%	80.2%	14.8%	9.9
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	10.3%	74.4%	15.4%	5.1

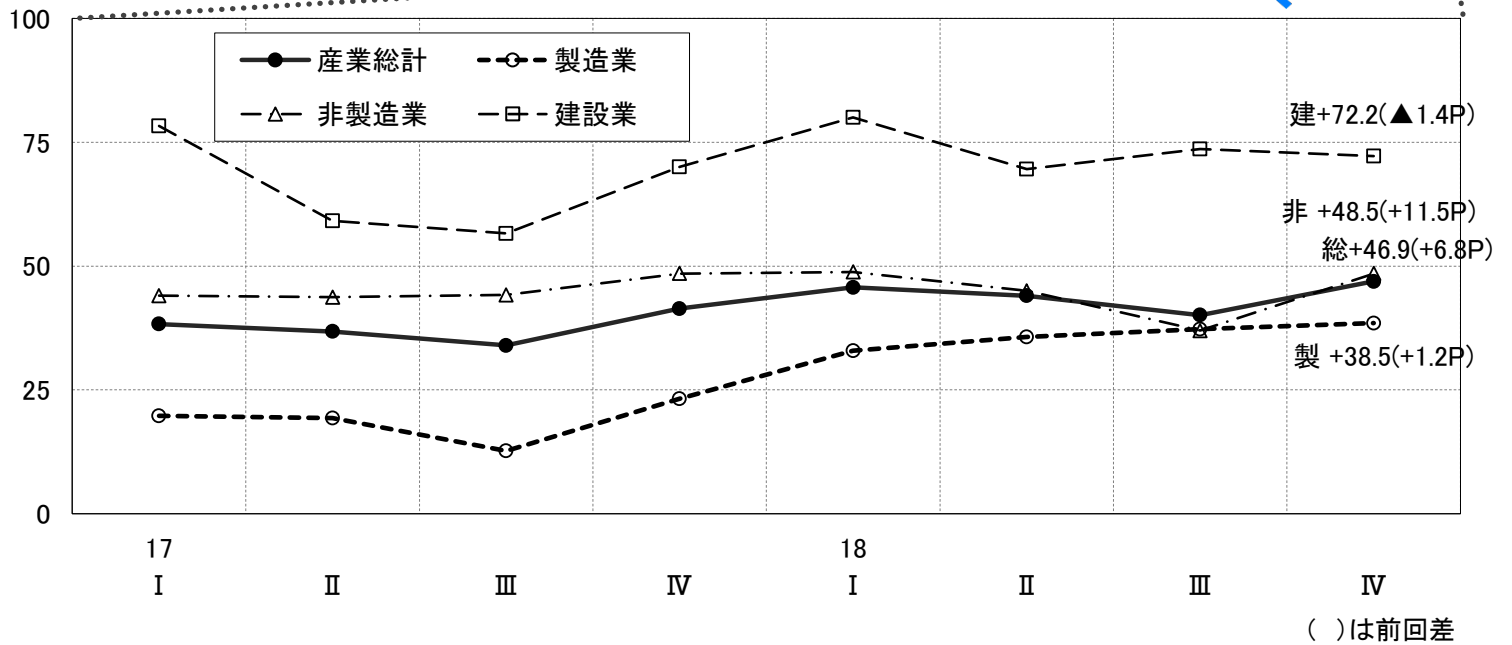
- 4.8P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



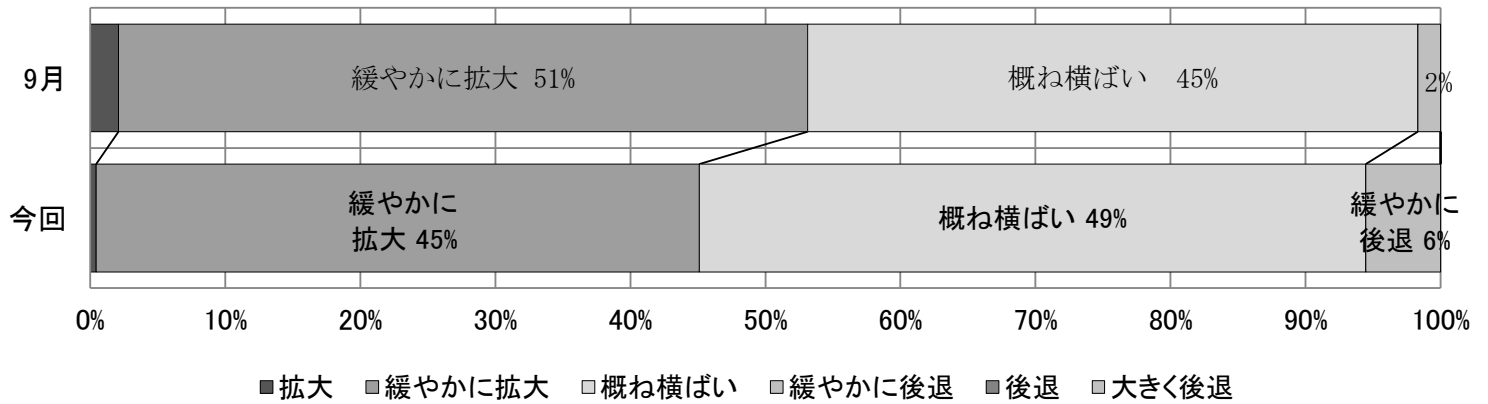
人手不足感は、産業総計で3期ぶりに増加した。業種別では製造業、非製造業の不足感が増加する一方で、建設業は2期ぶりの減少となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	+ 6.8P
	3.1%	53.7%	43.2%	40.1	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	←
	2.7%	47.8%	49.6%	46.9	
製造業 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	+ 1.2P
	0.0%	62.7%	37.3%	37.3	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	←
	3.8%	53.8%	42.3%	38.5	
非製造業 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	+ 11.5P
	4.7%	53.5%	41.7%	37.0	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	←
	2.3%	46.9%	50.8%	48.5	
建設業 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	- 1.4P
	5.3%	15.8%	78.9%	73.6	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	←
	0.0%	27.8%	72.2%	72.2	

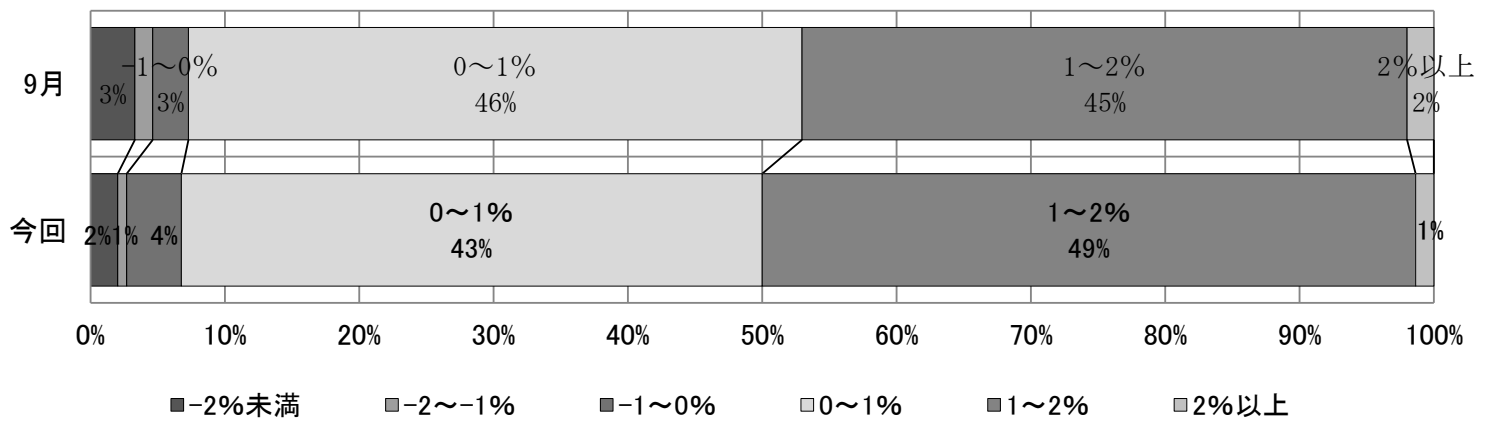
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



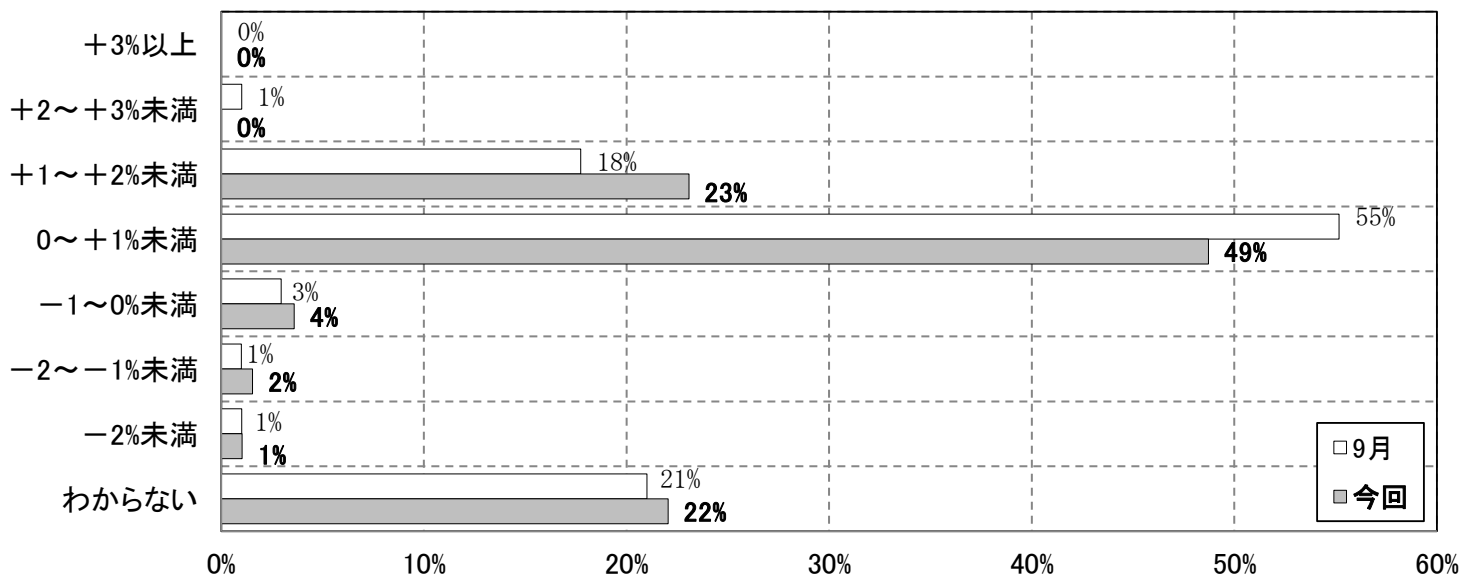
「緩やかに拡大」が減少する一方で、「概ね横ばい」、「緩やかに後退」が増加した。

(2) 2018年度の経済成長率（GDP）見通しについて



「1%未満」の経済成長率を予測する割合が僅かに減少し、1%以上の割合が増加した。

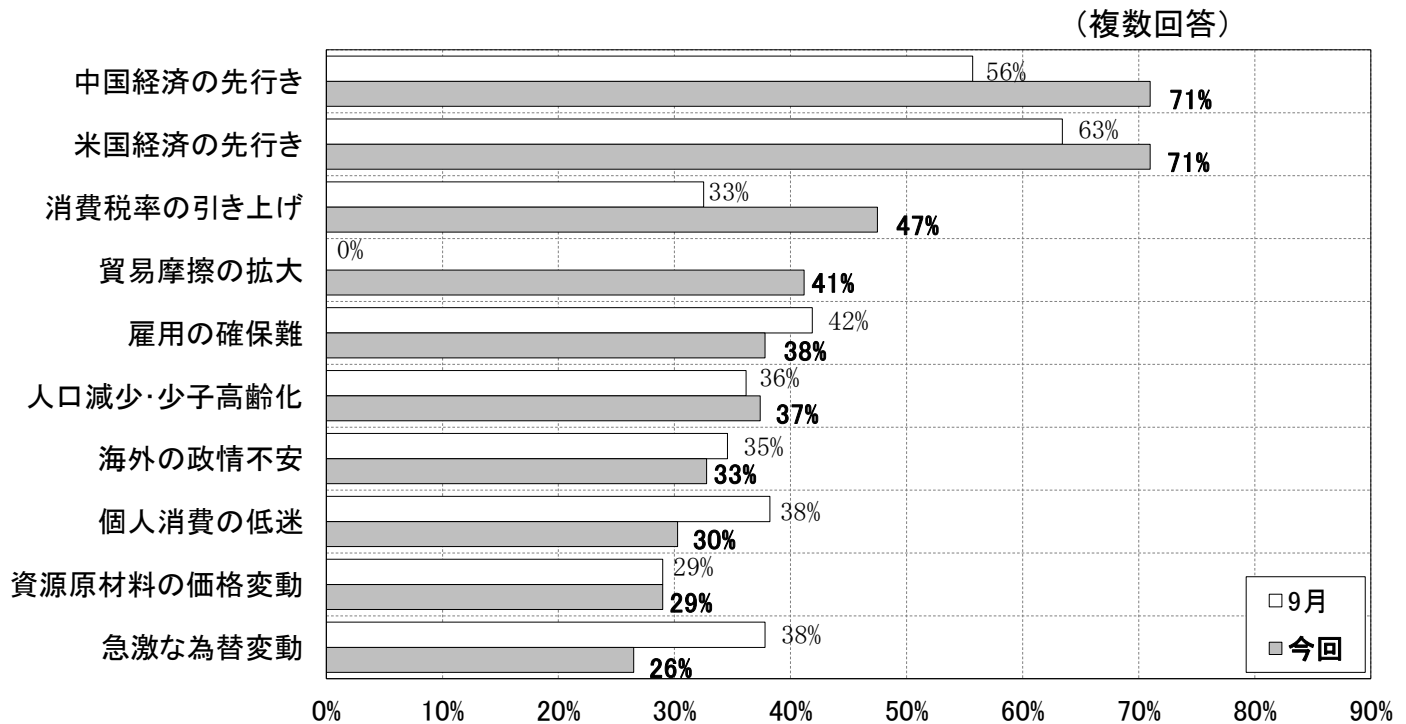
(3) 2018年度末の物価見通しについて



「0~+1%未満」の物価上昇率を予想する回答が減少し、「+1~+2%未満」を予想する割合が増加した。

## 2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

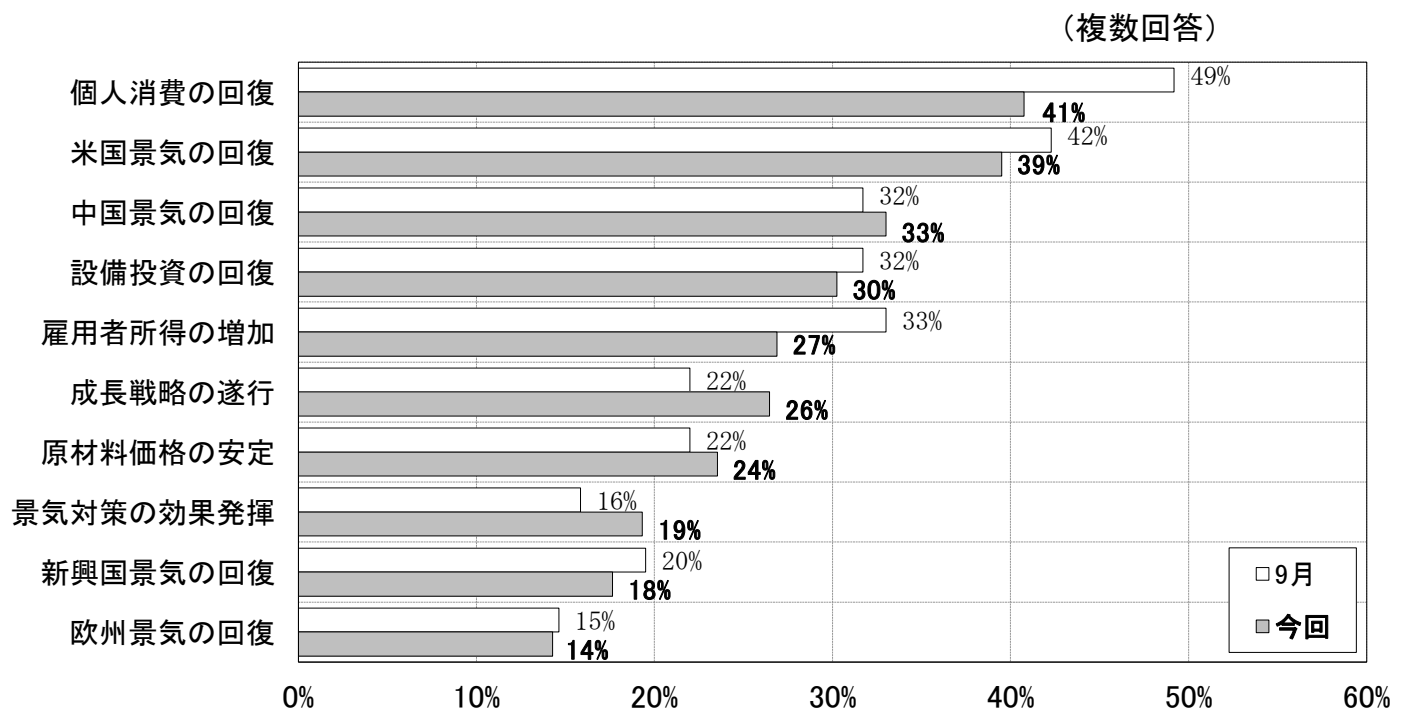
### (1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



(注)「貿易摩擦の拡大」については今回から選択肢に追加

「中国経済の先行き」、「米国経済の先行き」、「消費税率の引き上げ」、「貿易摩擦の拡大」への懸念が上位を占めた。米国と中国の貿易摩擦の激化などから、米国や中国経済の先行きを懸念する企業が大幅に増加し、貿易摩擦の拡大への関心も高い。また、1年後に予定されている消費税率引き上げに関しても懸念が増している。

### (2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)



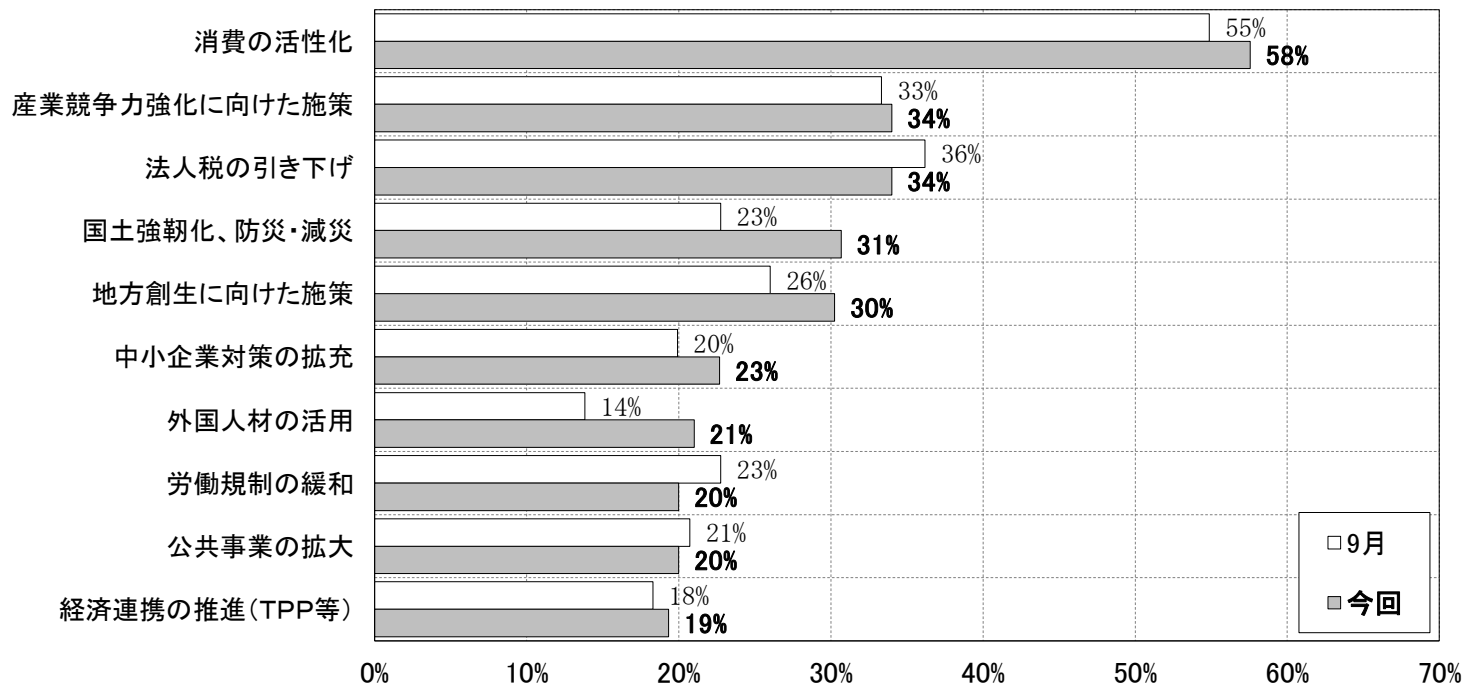
「個人消費の回復」への期待が最も多く、次いで「米国景気回復」、「中国景気回復」に対する期待が上位を占めた。

また、貿易摩擦の拡大などから景気先行き懸念が高まっており、「成長戦略の遂行」、「景気対策の効果発揮」に期待する企業が増加した。



(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

(複数回答)

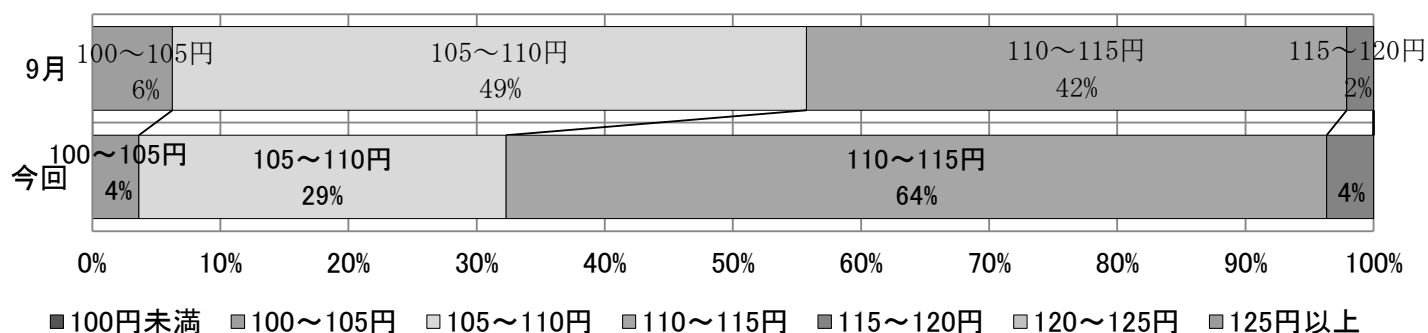


「消費の活性化」、「産業競争力強化に向けた施策」、「法人税の引き下げ」への期待が上位を占めた。

とりわけ、新たな在留資格を設ける出入国管理法の改正議論を背景に、「外国人材の活用」に期待する企業が大きく増加した。

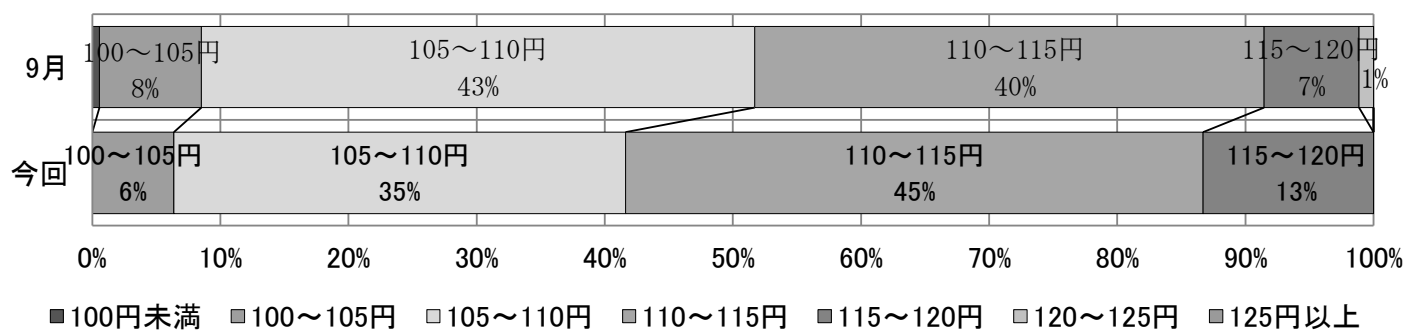
## フォーカス② 為替レートについて

### (1) 2018年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



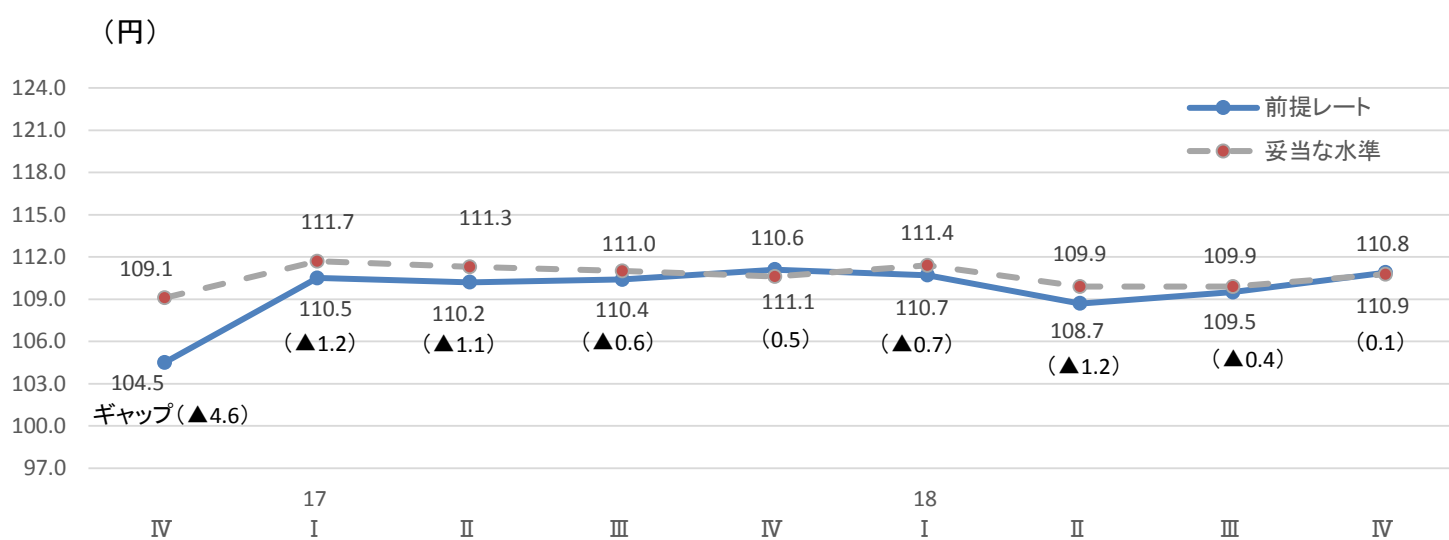
「105円以上110円未満」を前提とする割合が減少し、「110円以上115円未満」を前提とする割合が大幅に増加した。

### (2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



110円未満を妥当とする割合が減少し、110円以上を妥当とする回答が全体の約6割となった。

### (3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



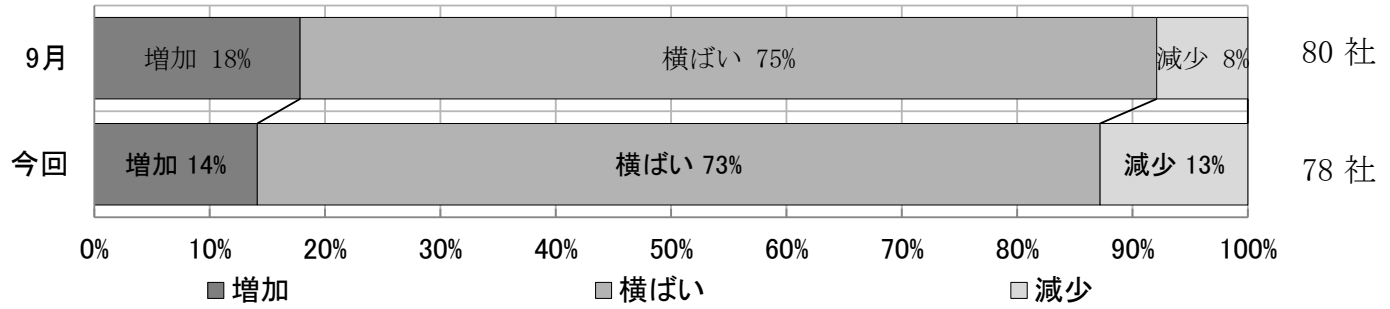
「業績予想の前提レート」(110.9円)及び「妥当な水準」(110.8円)が円安方向に振れるとともに、ギャップはほぼ無くなった。

(注) 数値は単純平均値  
ギャップ( )は「前提レート」－「妥当な水準」の値

### フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

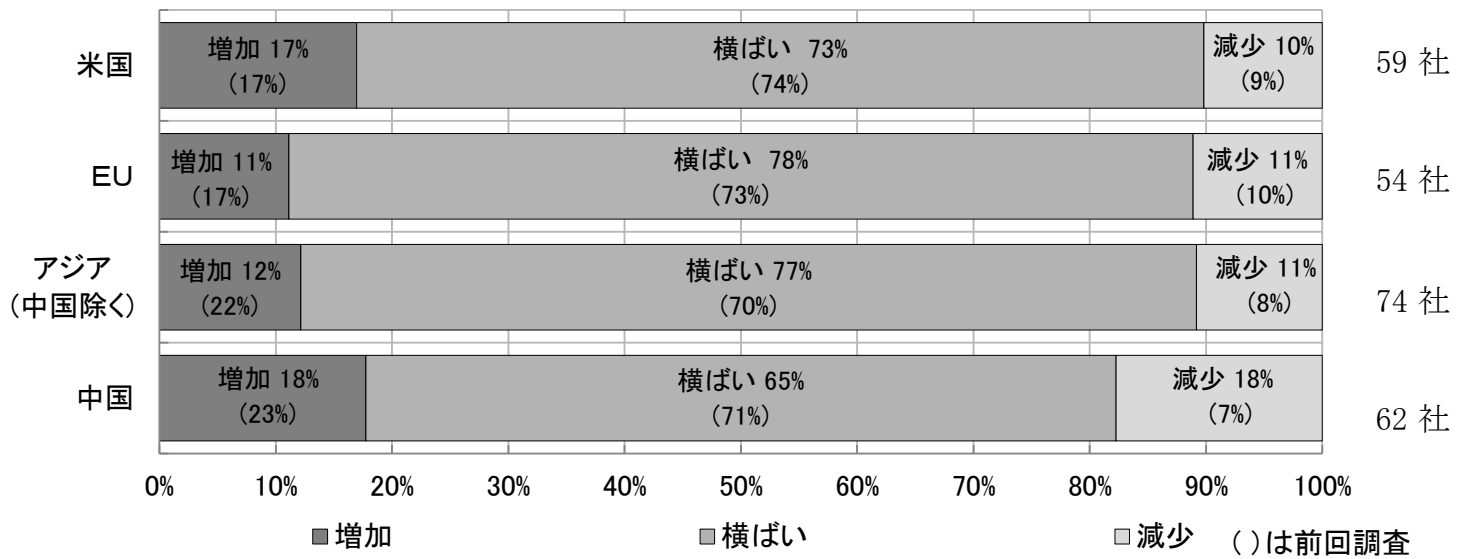
(回答社数)



前回と比較すると、「減少」とする企業の割合が上昇した。

(2) 地域別輸出の増減

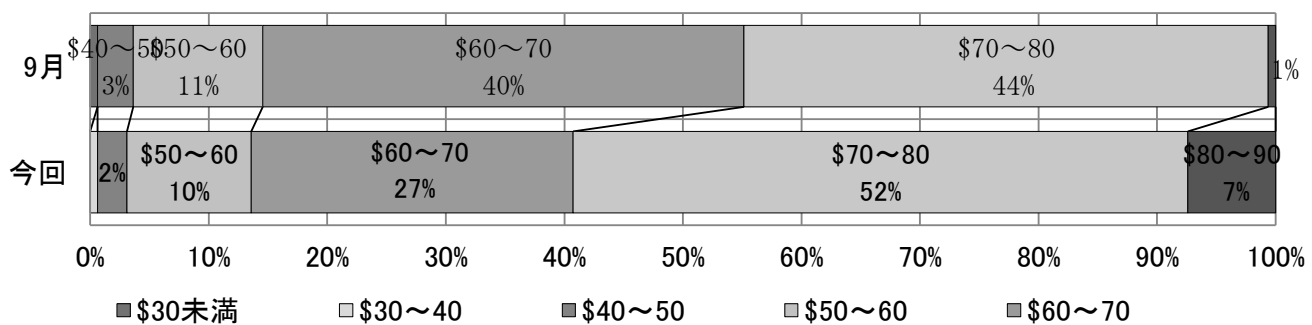
(回答社数)



全地域で「横ばい」が最も多い。  
前回と比較すると、中国向けで「減少」とする割合が増えている。

### フォーカス④ 原油価格について

(1) 2018年度下期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕

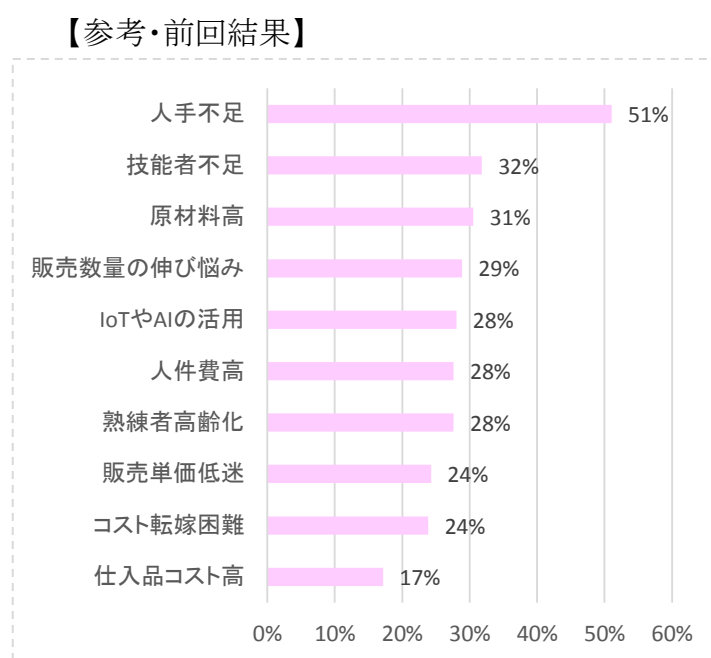
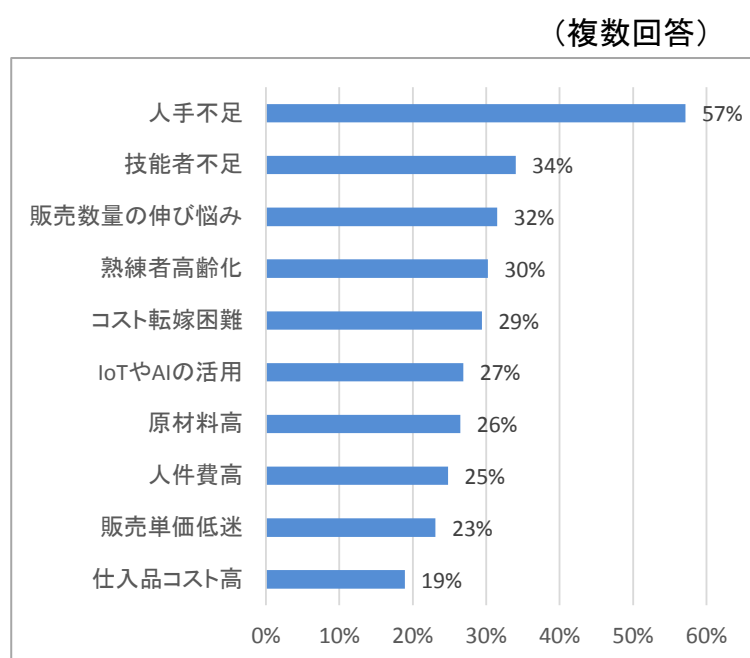


「\$70未満」を前提とする割合が減少し、「\$70以上」を前提とする企業が全体の約6割となった。  
前提とする価格の平均値は前回と比較して、約3ドル上昇した。

(参考)単純平均値 今回: \$74.9 前回: \$72.2

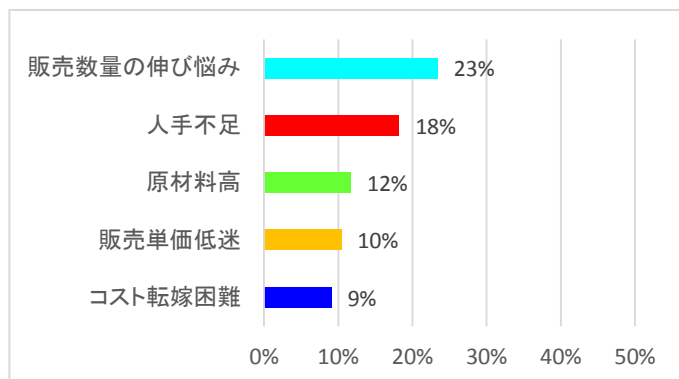
## フォーカス⑤ 経営上の課題について

### (1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

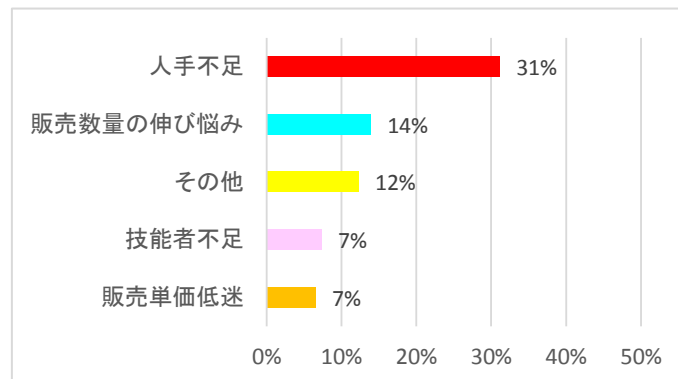


### (2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

#### ・製造業

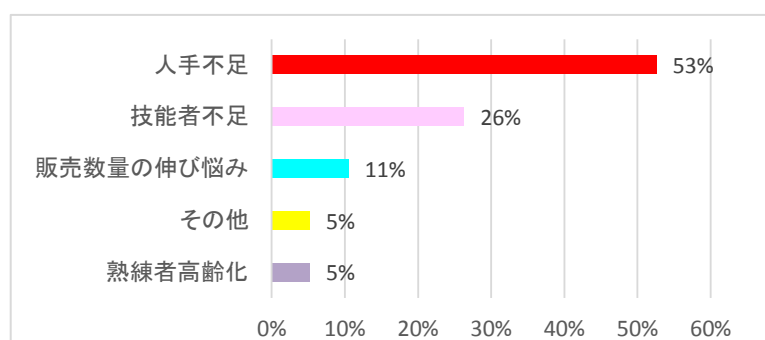


#### ・非製造業



◆その他：超低金利環境の長期化、株式市場の下落など

#### ・建設業



◆その他：働き方改革など

経営上の課題は、産業総計では「人手不足」、「技能者不足」、「販売数量の伸び悩み」の順に多い。とりわけ、人手不足の深刻度が増しており、課題意識がより一層強くなっている。最も大きな課題については、製造業で「販売数量の伸び悩み」、非製造業と建設業で「人手不足」となっている。

また、建設業では「人手不足」や「技能者不足」といった人手不足に関する課題が全体の約8割を占めた。

## <参考①> 企業等の主な声

### 【課題等】

- ・米国、中国を中心とした通商政策が業界に与える影響を注視している。(輸送機械)
- ・パートタイマー、アルバイトの採用は引き続き厳しい状況が続いている。(流通)
- ・消費税の軽減税率導入にあたり、機材の更新などに掛かるコスト負担は大きい。(流通)
- ・米中貿易摩擦の沈静化が見えないほか、英国のEU離脱交渉も軟着陸が見えない状況が続くなど、世界経済の先行きに不透明感が高まりつつある。(金融)
- ・堅調な需要に対応するため、フル生産の状況。一方で、一部商品では在庫調整の動きがある。(金属)
- ・人手不足が顕著となり、人員の確保に苦慮している。(運輸)
- ・首都圏を中心とした繁忙状況が継続、労務は依然として逼迫。(建設)

### 【各県の産業動向】

#### <長野県>

- ・電子部品デバイスは半導体関連需要の増加から、高い受注水準を維持。(電気機械)
- ・猛暑に伴う飲料品、時短への対応から簡便商品の需要が増加。一方で、原材料価格上昇が収益を圧迫。(食品加工)

#### <岐阜県>

- ・人手不足、それによる人件費の上昇が懸念材料。(刃物)
- ・原油価格の高騰が収益を圧迫。(窯業)
- ・新規に職を求める若者はおらず、結局は同じ地域で転職を繰り返す人が多い。従来から在籍している社員に希望を聞きながら、定年後も継続雇用している。(窯業)
- ・好転材料がなく、引き続き厳しい状況。(繊維)

#### <愛知県>

- ・輸出型産業は世界経済の緩やかな成長の恩恵を受け、また、想定ほどの円高も進行せず、良好な業績を維持。一方で、先行きの不透明感が高まっている。(金融)

#### <三重県>

- ・主要港である四日市港では輸出が5カ月連続の増加(9月時点)。半導体等電子部品、科学光学機器などが減少したものの、石油製品や自動車部品などが増加している。(金融)

#### <静岡県>

- ・製品生産量は概ね前年を上回る。一方で、原材料価格の上昇が収益を下押し。(パルプ、紙、食品加工)
- ・欧州、豪州向けの輸出が堅調に推移。(自動車部品)
- ・熱海市では宿泊施設の開業、増改築に向けた設備投資やホテル用地取得が活発化している。(金融)

## <参考②> 時系列データ

		2017年	2018年			
		IV (10-12月)	I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)
<b>中部圏の景況感</b>						
景況判断(D.I.)		46.1	51.9	51.7	53.2	52.6
業績判断(D.I.)	産業総計	27.3	31.5	29.6	32.6	31.5
	製造業	19.8	28.0	24.7	32.5	21.5
	非製造業	31.8	34.1	32.0	30.0	35.8
	建設業	23.8	30.0	34.8	50.0	42.1
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	0.4	3.3	8.0	7.0	4.5
	製造業	1.3	2.5	8.2	11.3	7.7
	非製造業	0.0	4.4	8.5	4.4	3.2
	建設業	0.0	0.0	4.3	5.9	0.0
機械設備水準判断(D.I.)		1.2	11.1	8.5	9.9	5.1
雇用判断(D.I.)	産業総計	41.4	45.7	44.0	40.1	46.9
	製造業	23.2	32.9	35.7	37.3	38.5
	非製造業	48.5	48.8	45.0	37.0	48.5
	建設業	70.0	80.0	69.6	73.6	72.2
<b>景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)</b>						
景気の現状	拡大	1%	1%	0%	2%	0%
	緩やかに拡大	60%	65%	62%	51%	45%
	概ね横ばい	38%	32%	37%	45%	49%
	緩やかに後退	1%	2%	1%	2%	6%
	後退	0%	0%	0%	0%	0%
	大きく後退	0%	0%	0%	0%	0%
GDP見通し	-2%未満	1%	2%	2%	3%	2%
	-2%~-1%未満	1%	2%	3%	1%	1%
	-1%~0%未満	2%	3%	2%	3%	4%
	0%~1%未満	43%	43%	44%	46%	43%
	1%~2%未満	48%	48%	46%	45%	49%
	2%以上	4%	3%	2%	2%	1%
<b>為替レート(フォーカス②)</b>						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
95~100円未満(2016年Ⅱ期から100円未満)		0%	0%	0%	0%	0%
100~105円未満		6%	5%	9%	6%	4%
105~110円未満		26%	31%	63%	49%	29%
110~115円未満		62%	61%	24%	42%	64%
115~120円未満		5%	3%	2%	2%	4%
120~125円未満		3%	1%	0%	0%	0%
125~130円未満(2016年Ⅱ期から125円以上)		0%	0%	1%	0%	0%
130円以上		-	-	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		111.1	110.7	108.7	109.5	110.9
妥当な水準		110.6	111.4	109.9	109.9	110.8
<b>輸出の増減(フォーカス③)</b>						
輸出の増減	増加	19%	18%	20%	18%	14%
	横ばい	69%	70%	70%	75%	73%
	減少	13%	12%	10%	8%	13%
米国	増加	20%	28%	23%	17%	17%
	横ばい	70%	62%	67%	74%	73%
	減少	11%	9%	10%	9%	10%
EU	増加	16%	17%	13%	17%	11%
	横ばい	72%	70%	79%	73%	78%
	減少	12%	14%	8%	10%	11%
アジア(除く中国)	増加	19%	21%	20%	22%	12%
	横ばい	71%	70%	71%	70%	77%
	減少	9%	9%	9%	8%	11%
中国	増加	19%	18%	27%	23%	18%
	横ばい	64%	68%	59%	71%	65%
	減少	17%	13%	14%	7%	18%